

事業番号	09 01 03	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農業委員会等補助事業費				担当課	部局	農政部
					課・局・室	農業政策課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産			実施期間	S26 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	<p>○農地法等に規定された法令業務を適正に実施する。</p> <p>○市町村農業委員会が行う業務により農地利用の最適化(担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)の推進を図る。</p> <p>○女性農業委員の積極的な登用を推進する。</p>
現状(予算編成時)	<p>○女性農業委員数は、H26.9.1現在167人と全国最多ではあるが、近年、女性委員の割合が伸び悩み傾向にある。男女共同参画促進に向けた研修会を通じ、登用を促進するとともに、地域農業の将来に女性の意見を反映し、魅力ある農村づくりや農業施策の展開を図るため、女性農業委員を対象とした研修会の開催等、活動支援が必要である。</p> <p>○農地中間管理機構が行う担い手への農地集積と集約化を促進するためには、農地に関する機能、情報を有する農業委員会との連携・協力が不可欠であり、農業委員会の果たす役割の重要性が求められている。</p>

県が関与する理由	<p>県でなければ実施不可(法令等義務)</p> <p>県民との協働による実施：実施は困難</p> <p>【左記の説明、根拠法令等】 法令上、農業会議は収益事業を行うことができないため、国、県による財政的な支援が必要。農業委員会等に関する法律、同施行令、農業委員会交付金等交付要綱</p>
----------	--

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)						
	<p>○女性農業委員の積極的な登用を推進するため、女性農業委員の複数登用市町村数をH28年度64市町村とする。</p> <p>○農地利用の最適化を推進するため、農業委員会の農地あつせん活動等による担い手への農地利用集積率をH28年度 50.0%とする。また、農業法人設立数をH28年度 881件とする。</p>						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H28実施内容	H27(当初)	H28(要求)	H28(予算案)
		農業委員会交付金	交付金	交付先(農業委員会)農業委員手当、職員設置費、農地調査・資料整備費に係る経費を交付	186,519	186,519	186,519
		農地利用最適化交付金	交付金	交付先(農業委員会)積極的な活動に要する経費を交付	0	91,000	91,000
	機構集積支援事業	補助金	補助先(農業委員会)農地の利用関係の調整、利用状況調査、農地等台帳の調査、権利移動・借賃の情報提供、農地台帳整備に係る経費を支援	69,457	93,779	93,779	
	農業会議の組織及び事務費に対する助成	補助金	補助先(長野県農業会議)会議員手当、職員給与・法定福利費に係る経費を支援	63,850	64,937	64,937	
	農業委員会等活動強化対策事業	補助金	補助先(長野県農業会議)農業会議が農業委員会に対して実施する研修会・巡回指導等に係る経費を支援	1,299	1,066	1,066	
	合計			321,125	437,301	437,301	

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標
		当初予算	489,469	321,125	437,301	437,301				目標	成果	達成状況	
		補正予算	-59,714				女性農業委員の複数登用市町村数	62市町村	62市町村	64市町村			
		合計(A)	429,755	321,125	437,301	437,301	担い手への農地利用集積率	41.0%	46.0%	50.0%			
	Aの財源	一般財源	52,430	53,246	54,355	54,355	農業法人設立数	851件	871件	881件			
		県債											
		国庫支出金	245,383	267,879	382,946	382,946							
		その他	131,942	0	0	0							
	決算額(B)	423,832											
概算人件費	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40								
	概算人件費(C)	3,303	3,303	3,303	3,303								
概算事業費(B(A)+C)	427,135	324,428	440,604	440,604									

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------